

# 吸収合併に係る事後開示書面

2021年6月1日

株式会社サカタのタネ

2021年6月1日

神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号  
株式会社サカタのタネ  
代表取締役社長 坂田 宏

## 吸収合併に係る事後開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に基づく書面)

当社は、2020年12月18日付で日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」という。）との間で締結した吸収合併契約（以下、「本吸収合併」という。）に基づき、2021年6月1日を効力発生日として吸収合併を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併が効力を生じた日

2021年6月1日

#### 2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

##### (1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

##### (2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

##### (3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

##### (4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、2020年12月21日付で日本経済新聞にて公告及び官報公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

#### 3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

##### (1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第796条第2項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2020 年 12 月 21 日付で日本経済新聞にて公告及び官報公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別添のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2021 年 6 月 1 日

7. 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上



# 吸収合併に係る事前開示書面

2020年12月18日

株式会社サカタのタネ

日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社

2020年12月18日

神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号  
株式会社サカタのタネ  
代表取締役社長 坂田 宏

神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号  
日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社  
代表取締役社長 勝又 俊貴

## 吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく書面)

株式会社サカタのタネ（以下、「吸収合併存続会社」という。）及び日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」という。）は、2020年12月18日付で、2021年6月1日を効力発生日とする吸収合併契約（以下、「本吸収合併」という。）を締結いたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は以下のとおりであります。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

#### 3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 計算書類等に関する事項

##### (1) 吸収合併存続会社

##### ①最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

##### ②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- ③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

- ①最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

- ②最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- ③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本吸収合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

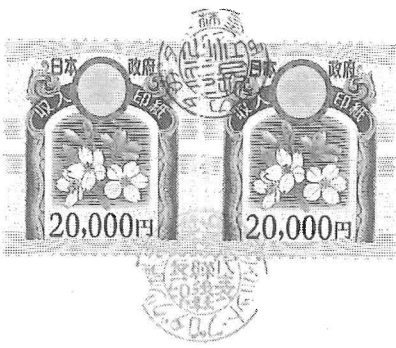
6. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以 上







## 吸収合併契約書

株式会社サカタのタネ（以下、「甲」という）及び日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社（以下、「乙」という）は、次の通り吸収合併に関する契約（以下、「本契約」という）を締結する。

### 第1条（吸収合併）

甲及び乙は、吸収合併（以下、「本合併という」）し、甲は存続し、乙は解散する。

### 第2条（当時会社の商号及び住所）

甲及び乙の商号および住所は、それぞれ次のとおりである。

吸収合併存続会社（甲） 商号：株式会社サカタのタネ  
住所：神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号  
吸収合併消滅会社（乙） 商号：日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社  
住所：神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号

### 第3条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という）は、2021年6月1日とする。ただし、この日までに本合併に関し必要な手続が終了しないことが見込まれるときは、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

### 第4条（乙の株主に対する合併対価の交付）

甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併では一切の対価を交付しない。

### 第5条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日に乙の資産、負債および権利義務一切を承継する。

### 第6条（合併契約承認株主総会）

甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、また、乙は会社法第784条第1項の規定に基づき、それぞれ本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併を行う。なお、会社法第796条第2項における甲の純資産額の算定基準日は、2020年12月21日とする。

### 第7条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、それぞれ善良なる

管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その資産、負債または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを行う。

第8条（合併条件の変更、本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、甲または乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき、または本合併の手續を阻害する重大な事態が生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえ、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し乙はその写しを保有する。

2020年12月18日

神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号  
(甲) 株式会社サカタのタネ  
代表取締役社長 坂田 宏



神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号  
(乙) 日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社  
代表取締役社長 勝又 俊貴



別紙2 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

## 第 5 7 期

# 決 算 報 告 書

自 令和 元年 6 月 1 日  
至 令和 2 年 5 月 3 1 日

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

神奈川県横浜市都筑区仲町台 2 丁目 7 番 1 号  
日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社

# 1. 貸借対照表

令和 2年5月31日

(単位：円)

## (資産の部)

### 流動資産

現金預金		558,276,744
売上債権		58,767,013
棚卸資産		52,456,720
前払費用		289,135
仮払金		237,571
流動資産合計		<u>670,027,183</u>

### 固定資産

#### 有形固定資産

什器備品	13,336,495	
減価償却累計額	<u>△12,668,769</u>	667,726

#### 無形固定資産

ソフトウェア	736,667	
電話加入権	<u>281,205</u>	1,017,872

#### 投資その他の資産

繰延税金資産	<u>785,000</u>	<u>785,000</u>
--------	----------------	----------------

固定資産合計 2,470,598

資産合計 672,497,781

( 負債及び純資産の部 )

流動負債

買掛金	38,554,988
未払金	823,082
未払費用	600,150
未払法人税等	775,200
未払消費税等	2,481,300
預り金	215,818
賞与引当金	402,333
その他流動負債	25,214
流動負債合計	<u>43,878,085</u>

固定負債

退職給付引当金	<u>1,831,565</u>
固定負債合計	<u>1,831,565</u>
負債合計	<u>45,709,650</u>

株主資本

資本金	18,000,000
利益剰余金	
利益準備金	4,500,000
その他利益剰余金	
別途積立金	570,000,000
繰越利益剰余金	<u>34,288,131</u>
その他利益剰余金計	<u>604,288,131</u>
利益剰余金合計	<u>608,788,131</u>
株主資本合計	<u>626,788,131</u>
純資産合計	<u>626,788,131</u>
負債及び純資産合計	<u>672,497,781</u>

## 2. 損益計算書

自 令和 元年 6 月 1 日  
至 令和 2 年 5 月 3 1 日

( 単位 : 円 )

売上高		479,569,696
売上原価		
期首商品棚卸高	37,112,767	
当期商品仕入高	393,972,903	
期末商品棚卸高	<u>52,446,571</u>	<u>378,639,099</u>
売上総利益		100,930,597
販売費及び一般管理費		
給料手当	10,495,943	
出向者負担金	20,920,000	
人材派遣費用	5,875,816	
賞与引当金繰入額	402,333	
退職給付費用	565,939	
福利厚生費	2,047,559	
旅費交通費	4,990,664	
交際接待費	187,709	
販売促進費	136,400	
広告宣伝費	1,605,706	
賃借料	2,364,000	
リース料	373,200	
租税公課	22,700	
通信費	403,332	
支払運賃	222,946	
消耗品費	234,852	
修繕費	869,722	
保険料	517,544	
減価償却費	884,074	
支払報酬	1,230,000	
支払手数料	469,675	
雑費	<u>1,263,934</u>	<u>56,084,048</u>
営業利益		44,846,549
営業外損益		
受取利息配当金	143,463	
雑収入	86,391	
為替差損	<u>△1,254,806</u>	<u>△1,024,952</u>
経常利益		43,821,597
税引前当期純利益		43,821,597
法人税,住民税及び事業税	12,896,969	
法人税等調整額	<u>1,873,000</u>	<u>14,769,969</u>
当期純利益		<u><u>29,051,628</u></u>

### 3. 株主資本等変動計算書

自 令和 元年 6 月 1 日  
至 令和 2 年 5 月 3 1 日

( 単位 : 円 )

株 主 資 本			
資 本 金	前期末残高及び当期末残高		<u>18,000,000</u>
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	前期末残高及び当期末残高		<u>4,500,000</u>
そ の 他 利 益 剰 余 金			
別 途 積 立 金	前期末残高及び当期末残高		<u>570,000,000</u>
繰越利益剰余金	前期末残高		132,064,503
	当期変動額 期末配当金		△ 126,828,000
	当期変動額 当期純利益		<u>29,051,628</u>
	当期末残高		<u>34,288,131</u>
利益剰余金合計	前期末残高		706,564,503
	当期変動額		<u>△ 97,776,372</u>
	当期末残高		<u>608,788,131</u>
株 主 資 本 合 計	前期末残高		724,564,503
	当期変動額		<u>△ 97,776,372</u>
	当期末残高		<u>626,788,131</u>
純 資 産 合 計	前期末残高		724,564,503
	当期変動額		<u>△ 97,776,372</u>
	当期末残高		<u>626,788,131</u>



## 4. 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産・・・定率法
- ② 無形固定資産・・・定額法

#### (2) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、今期は該当する債権がないため計上した貸倒引当金はございません。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当年度の属する支給対象期間に基づき計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

#### (3) 消費税の会計処理

税抜方式により処理しております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当期末発行済株式数 360株

#### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当等に関する事項

令和元年8月6日開催の定時株主総会に次のとおり決議

- ① 配当金の総額 126,828,000円
- ② 配当金の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 352,300円
- ④ 基準日 令和元年5月31日

#### (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和2年8月18日開催の定時株主総会に次のとおり付議

- ① 配当金の総額 14,472,000円
- ② 配当金の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 40,200円
- ④ 基準日 令和2年5月31日

### 3. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	158	千円
退職給付引当金	623	
その他	4	
<hr/>		
小計	785	千円
評価性引当額	△	—
<hr/>		
合計	785	千円
繰延税金資産の純額	785	千円
<hr/>		